

1 基本項目	事 務 事 業 名					栽培増殖振興対策事業	担当 部 署	課 等 名	農林水産課	
	予 算 事 業 名					栽培増殖振興対策事業		係 名	水産振興係	
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1033	
	事 務 区 分					自治事務	予算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間					開始年度		昭和43年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名						目標3. 輝くまち		
		政 策 名					政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり			
		施 策 名					施策25. 水産業の振興			
		基本事業名					基本事業25－1. 水産業生産基盤の整備強化			
	根 拠 法 令					総合計画主な事業				記載あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連				関連あり（評価対象）	
					集中プランとの関連				関連なし	
					評価対象年度の重点事業				非該当	

2 事業概要	事業概要	水産資源の維持と増殖のため、稚魚等を放流し漁業経営の安定を図る。							
	対象	漁業従事者及び漁業関係団体							
	手段 (活動指標)	クルマエビの稚魚、稚苗を放流する。							
	意図 (成果指標)	漁業資源の維持、増殖を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	①クルマエビの放流量	尾	40,000	40,000	40,000	33,000	82.5%	0
		②							
	成果	①クルマエビの漁獲量	kg	50	50	50	50	100.0%	50
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	60,000	260,000	260,000	249,500		-4.0%	200,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	60,000	260,000	260,000	249,500		-4.0%	200,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
	総 費 用 (A+B)		円	880,800	1,080,800	1,080,800	1,070,300		-1.0%	1,020,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	富山県氷見栽培漁業センターで生産されたクルマエビの種苗（4万尾）を放流した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	水産資源の管理や漁獲量の減少に歯止めをかけることを目的とする同事業は、水産業の振興や経営経営の安定を図るために必要な事業である。早期の事業効果等の判断は難しく長期的に継続しながら検証していく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当						

1 基本項目	事務事業名				内水面漁業振興対策事業	担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名				内水面漁業振興対策事業		係名	水産振興係		
	新規・継続区分				継続事業		電話番号	0765-23-1033		
	事務区分				自治事務	予算科目	会計	一般会計		
	事業期間				開始年度		昭和25年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				総合計画主な事業	款	農林水産業費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					総合戦略との関連	項	水産業費
		施策名	施策25. 水産業の振興			集中プランとの関連			目	水産振興費
		基本事業名	基本事業25－1. 水産業生産基盤の整備強化						評価対象年度の重点事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令				関連なし					
アウトソーシング導入状況				関連なし						
				非該当						

2 事業概要	事業概要	内水面漁業の振興を図るため、アユ、イワナ、ヤマメの放流事業に支援する。							
	対象	呉東内水面漁業協同組合							
	手段 (活動指標)	アユ、イワナ、ヤマメの放流事業の助成をし、組合で放流する。							
	意図 (成果指標)	河川における水産資源を増大させ、内水面漁協の経営の安定を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 稚鮎放流量	kg	1,000	800	1,000	800	80.0%	800
		② イワナ、ヤマメ放流量	尾	10,000	3,700	10,000	5,000	50.0%	10,000
	成果	① 遊漁料収入	千円	1,728	1,135	2,000	1,015	50.8%	1,500
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	800,000	800,000	800,000	800,000		0.0%	800,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	800,000	800,000	800,000	800,000		0.0%	800,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	—	0.0%	300
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	—	0.0%	1,231,200
	総 費 用 (A+B)		円	2,031,200	2,031,200	2,031,200	2,031,200		0.0%	2,031,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	アユ、イワナ、ヤマメの放流事業を助成し内水面での水産資源の保護に努めた。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	河川の水産資源の管理が行われることで水産業の振興が図られるとともに、豊かな水辺環境が保全されることから、事業を継続して実施することが必要である。なお、内水面漁業協同組合の在り方については、今後、関係機関等と協議、検討する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名					水産多面的機能発揮対策事業	担当 部 署	課 等 名	農林水産課				
	予 算 事 業 名					水産多面的機能発揮対策事業		係 名	水産振興係				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1033				
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計				
	事 業 期 間					開始年度		平成21年度	終了年度	令和7年度	款	農林水産業費	
	総 計 画	目 標 名						目標3. 輝くまち				項	水産業費
		政 策 名						政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	水産振興費
		施 策 名						施策25. 水産業の振興					
		基本事業名					基本事業25－1. 水産業生産基盤の整備強化						
	根 拠 法 令									総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連		関連なし		
									集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	魚津市沿岸の衰退している藻場の保全を目的として、県に設置されている協議会に補助金を交付するもの。							
	対象	魚津港から経田漁港までの海岸							
	手段 (活動指標)	魚津市で保全活動を行う団体の活動状況を確認し、必要に応じて参加する。							
	意図 (成果指標)	藻場を復活させる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 活動面積	ha	29.5	29.5	29.5	30.0	101.7%	30.0
	成果	②							
		① 復活した藻場	ha	15	15	15	15	100.0%	15
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	665,634	680,359	496,000	218,124	0	-67.9%	786,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	82,000	61,000	61,000	61,000		0.0%	
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	583,634	619,359	435,000	157,124		-74.6%	786,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	—	0.0%	300	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	—	0.0%	1,231,200	
	総 費 用 (A + B)		円	1,896,834	1,911,559	1,727,200	1,449,324	0	-24.2%	2,017,200	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	経田～道下の沿岸海域において、海藻の繁茂状況を把握するためのモニタリングを実施している。また、各事業にはボランティアにも参加していただいております。滑川高校海洋科の生徒や地元企業と植樹活動を実施した。また、令和元年度からは、水産多面的事業において、ヒラメ・クロダイの稚魚放流を開始している。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	漁場環境を適切な状態に維持、整備することは、本市の水産業の振興に必要なことである。 また、市民等と連携した多面的機能の維持、向上活動を行うことは漁業への関心の高まりや漁村の活性化に役立つものであり、引き続き取り組みを進める。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当						

1 基本項目	事務事業名				漁港整備事業	担当部署	課等名	農林水産課				
	予算事業名				漁港整備事業		係名	水産振興係				
	新規・継続区分				継続事業		電話番号	0765-23-1033				
	事務区分				自治事務	予算科目	会計	一般会計				
	事業期間				開始年度		平成26年度	終了年度	当面継続	款	農林水産業費	
	総合計画	目標名					目標3. 輝くまち				項	水産業費
		政策名					政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	漁港管理費
		施策名					施策25. 水産業の振興					
		基本事業名				基本事業25－1. 水産業生産基盤の整備強化						
	根拠法令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	経田漁港施設の長寿命化を図るため、保全工事を実施するもの。							
	対象	経田漁港の漁港施設							
	手段 (活動指標)	岸壁補修、航路・泊地浚渫等の保全工事の実施							
	意図 (成果指標)	経田漁港の維持保全							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 保全工事が実施された箇所数	件	1	1	2	3	150.0%	5
		②							
	成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	49,827,800	109,522,600	186,523,620	111,441,500	75,082,120	1.8%	131,100,000
		①国庫支出金	円	17,763,900	54,759,100	93,261,810	55,720,750	35,188,060	1.8%	65,550,000
		②県支出金	円	2,506,350	1,223,750	2,787,305	2,750,000	37,305	124.7%	3,750,000
		③地方債	円	10,000,000	23,000,000	40,000,000	47,500,000	31,600,000	106.5%	55,500,000
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	19,557,550	30,539,750	50,474,505	5,470,750	8,256,755	-82.1%	6,300,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	—	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	840	840	840	1,020	—	21.4%	1,020
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	3,447,360	3,447,360	3,447,360	4,186,080	—	21.4%	4,186,080
	総 費 用 (A+B)		円	53,275,160	112,969,960	189,970,980	115,627,580	75,082,120	2.4%	135,286,080

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	「機能保全事業基本計画」に基づき、経田漁港施設の長寿命化の工事を実施している。令和6年度は、泊地及び航路の浚渫工事を実施した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	平成24年度に策定した「機能保全事業基本計画」に基づき、平成26年度から保全工事を実施しており、令和5年度までの計画期間は事業を推進していく予定である。今後の主な工事内容は、漁港内に堆積する土砂の計画浚渫となり、引き続き、漁船航路の安全確保に努めたい。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名				漁業経営安定対策事業	担当 部 署	課 等 名	農林水産課	
	予 算 事 業 名				漁業経営安定対策事業		係 名	水産振興係	
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1033	
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間				開始年度		昭和43年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名	目標3. 輝くまち				総合計画主な事業	款	農林水産業費
		政 策 名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	水産業費
		施 策 名	施策25. 水産業の振興			目		水産振興費	
		基本事業名	基本事業25－2. 水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成			総合戦略との関連		関連なし	
	根 拠 法 令					集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	不漁時の減収分を補てんや、漁船の不慮の事故に対応するための保険掛金及び風水害等により漁網等が破損した場合、漁網等の購入費の一部に対して助成をし、漁業経営の安定を図る。							
	対 象	魚津漁協所属の漁業者及び、漁業経営者							
	手 段 (活動指標)	漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、東日本大震災関係助成金、風水害等による漁網等の被害の支援助成を行う。							
	意 図 (成果指標)	漁業経営の安定を図る。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 漁業共済加入件数	件	34	36	36	34	94.4%	36
		② 沿岸漁船損害保険加入件数	件	62	62	65	61	93.8%	61
	成果	① 漁業共済助成額	円	2,241,211	2,271,466	2,300,000	1,798,905	78.2%	2,270,000
		② 沿岸漁船損害保険助成額	円	975,913	908,094	950,000	892,569	94.0%	910,000

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	10,551,078	9,445,640	23,417,705	16,781,009	1,000,000	77.7%	4,180,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円	7,282,846	4,175,000	1,127,705	1,810,000		-56.6%	
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	25,089	380,523	40,000	40,000		-89.5%	40,000
			⑤一般財源	円	3,243,143	4,890,117	22,250,000	14,931,009	1,000,000	205.3%	4,140,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	200	300	300	300	－	0.0%	300	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	820,800	1,231,200	1,231,200	1,231,200	－	0.0%	1,231,200	
	総 費 用 (A + B)		円	11,371,878	10,676,840	24,648,905	18,012,209	1,000,000	68.7%	5,411,200	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	漁業の経営安定を目的として漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、漁業借入資金利子補給に対し支援した。 また、令和5年度は、燃料価格及び電力価格の高騰により経済的影響を受けている市内の漁業者の経営安定化のため、漁業者が使用する燃料の購入及び電力料金に係る費用の一部に対して支援助成を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		経営環境が厳しい中にある場合は、必要最小限の補てんや支援等は必要である。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当					

1 基本項目	事務事業名					漁業後継者育成対策事業		担当部署	課 等 名	農林水産課		
	予算事業名					漁業後継者育成対策事業			係 名	水産振興係		
	新規・継続区分					継続事業			電 話 番 号	0765-23-1033		
	事務区分					自治事務		予算科目	会 計	一般会計		
	事業期間					開始年度	昭和50年		終了年度	当面継続		
	総合計画	目 標 名					目標3. 輝くまち			款	農林水産業費	
		政策名					政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり			項	水産業費	
		施策名					施策25. 水産業の振興			目	水産振興費	
		基本事業名					基本事業25－2. 水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成					
	根拠法令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連		関連なし		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当		

2事業概要	事業概要	新規漁業者の確保並びに育成と定着率の向上を図るため県漁連に補助金を支払う。
	対 象	新規漁業者
	手 段 (活動指標)	新規漁業者確保のための広報活動・交流大会の実施。
	意 図 (成果指標)	漁業に就業してもらう。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 漁業に就職を求める人	人	18	3	4	1	25.0%	5
		②							
成果	① 新規漁業者の数	人	18	3	5	1	20.0%	5	
	②								

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)		円	0	40,000	1,040,000	240,000		500.0%	1,040,000
		財源内訳	①国庫支出金		円						
			②県支出金		円						
			③地方債		円						
			④その他（使用料、雑入等）		円						
		⑤一般財源		円	0	40,000	1,040,000	240,000		500.0%	1,040,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間		時間	100	100	100	100	—	0.0%	100
③人件費（②×④ 4,104 円）（B）		円	410,400	410,400	410,400	410,400	—	0.0%	410,400		
総	費 用（A + B）		円	410.400	450.400	1.450.400	650.400		44.4%	1.450.400	

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	例年どおり「漁業に関する実習・教育等の実施」、「海技資格講習会等の開催」、「青年・女性漁業者交流大会の開催」を行った。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	→	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		漁業従事者の減少、高齢化は深刻な状況であり、本市の水産業の振興、活性化を推進するためにも、後継者育成は必要な事業である。当面、県漁連へ補助金を交付し、講習会や交流大会などの活動を支援していきたい。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
			② 実施主体の適正化	1 適正である				
			③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり					

1 基本項目	事務事業名				漁業振興事業	担当 課等名 係名 電話番号 電 話 番 号	農林水産課				
	予算事業名				漁業振興事業		水産振興係				
	新規・継続区分				継続事業		0765-23-1033				
	事務区分				自治事務	予算 科目 会 計 款 項 目	一般会計				
	事業期間				開始年度		平成25年度	終了年度	当面継続	農林水産業費	
	総合 計画 基本 事業 名	目標名					目標3. 輝くまち				水産業費
		政策名					政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				水産振興費
		施策名				施策25. 水産業の振興				総合計画主な事業 記載あり（評価対象） ----- 総合戦略との関連 関連あり（評価対象） ----- 集中プランとの関連 関連なし ----- 評価対象年度の重点事業 非該当	
		基本事業名				基本事業25－2. 水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成					
	根拠法令										
アウトソーシング導入状況											

2 事業概要	事業概要	魚津市の漁業活性化を推進する為、魚価の向上、6次産業化、安全性と品質確保、地産地消の推進、地域資源の商品化等の事業を行っている漁協に対し支援助成を行う。						
	対象	漁業者						
	手段 (活動指標)	魚介類の需要を増やす為に、6次産業化、安全性・品質向上を推進し、魚価の向上及び多獲魚の活用に繋げ、売上高の向上を目指す。						
	意図 (成果指標)	魚の売上						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 氷の使用量	t	1,500	1,500	1,500	1,500	100.0%	1,500
		②							
	成果	① 魚の売上	百万円	1,277	1,364	1,400	1,331	95.1%	1,332
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	41,933,000	43,720,000	228,278,000	186,280,000	41,998,000	326.1%	15,000,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	21,750,000	21,540,000	170,458,000	128,460,000	41,998,000	496.4%	
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円			500,000	500,000			
			⑤一般財源	円	20,183,000	22,180,000	57,320,000	57,320,000		158.4%	15,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	—	0.0%	400	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	—	0.0%	1,641,600	
	総 費 用（A + B）		円	43,574,600	45,361,600	229,919,600	187,921,600	41,998,000	314.3%	16,641,600	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	魚津漁協が実施する選別加工機械の導入に対し補助を行う計画が1年延び、繰越となった。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	漁業活性化計画に基づく振興対策（事業）であり、着実に事業を推進して計画の達成を目指すためには、継続して支援する必要がある。令和元年度制定した補助金交付要綱に基づき、手続き等を明確化して実施していきたい。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である					
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名		魚津の食のブランディング事業				担 当 部 署	課 等 名	農林水産課
	予 算 事 業 名		魚津の食のブランディング事業					係 名	水産振興係
	新規・継続区分		継続事業					電 話 番 号	0765-23-1033
	事 務 区 分		自治事務				予 算 科 目	会 計	一般会計
	事 業 期 間		開始年度	令和6年度	終了年度	当面継続		款	農林水産業費
	総 合 計 画	目 標 名	目標3. 輝くまち					項	水産業費
		政 策 名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					目	水産振興費
		施 策 名	施策25. 水産業の振興						
		基本事業名	基本事業25－3. 魚のブランド化と地産地消の推進						
	根 拠 法 令						総合計画主な事業	記載なし	
						総合戦略との関連	関連なし		
						集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	該当		

2 事業概要	事業概要	農林水産物・商品のPR及び海外への輸出促進を図る。							
	対象	農林漁業者							
	手段 (活動指標)	おにぎりサミットへ参加し、農林水産物のPRを行う。 海外輸出を目指す農林漁業者への助成を行う。							
	意図 (成果指標)	海外市場を開拓し、農林水産物・食品の輸出促進を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業活用希望者数	人			3	3	100.0%	1
		②							
	成果	① 輸出拡大事業者数	人			1	1	100.0%	1
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円			2, 234, 000	2, 176, 108			1, 534, 000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円			1, 000, 000	1, 000, 000			500, 000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円			500, 000	500, 000			
			⑤一般財源	円			734, 000	676, 108			1, 034, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1	－		1	
		②年間所要時間	時間			100	100	－		100	
		③人件費（②×@ 4, 104 円）(B)	円			410, 400	410, 400	－		410, 400	
	総 費 用（A + B）		円			2, 644, 400	2, 586, 508			1, 944, 400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	おにぎりサミットへ参加し、農林水産物のPRを行った。 魚津市輸出拡大活動支援事業を実施し、魚津市内の農林水産物関連事業者の海外市場開拓、農林水産物・食品の輸出促進活動をサポートした。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針			
	妥 当 性		B	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり		事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等					
			② 類似事業の有無	1 なし	少子高齢化や人口減少等により国内の食市場の縮小が見込まれる中、農林水産物・商品のPRや、海外市場へ展開していくことが重要であるため引き続き事業を行う。					
			③ 上位施策への貢献度	2 普通						
	効 率 性	B	① コスト効率	2 普通						
			② 実施主体の適正化	1 適正である						
			③ 負担割合の適正化	1 適正である						
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり							

1 基本項目	事務事業名				魚食普及事業		担当部署	課等名	農林水産課			
	予算事業名				魚食普及事業			係名	水産振興係			
	新規・継続区分				継続事業			電話番号	0765-23-1033			
	事務区分				自治事務		予算科目	会計	一般会計			
	事業期間				開始年度	平成5年度		終了年度	当面継続	款	農林水産業費	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					項	水産業費			
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					目	水産振興費			
		施策名	施策25. 水産業の振興									
		基本事業名	基本事業25-3. 魚のブランド化と地産地消の推進									
	根拠法令						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）				
						総合戦略との関連	関連なし					
						集中プランとの関連	関連なし					
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	非該当					

2 事業概要	事業概要	富山県おさかな普及協議会が行っている事業で、小学5年生に富山湾の魚の紹介や漁法などを記載した「おさかな読本」を配布している。							
	対象	小学5年生							
	手段 （活動指標）	おさかな読本を配布する。							
	意図 （成果指標）	水産物の理解を深め、さかな好きになる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 本の配布数	冊	292	269	279	280	100.4%	263
	成果	②							
		① 漁獲水揚げ金額	千円	1,277,356	1,363,849	1,400,000	1,331,492	95.1%	1,320,000
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	162,000	1,012,000	162,000	162,000		-84.0%	162,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円		500,000					
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	162,000	512,000	162,000	162,000		-68.4%	162,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	80	80	50	60	－	-25.0%	60
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	328,320	328,320	205,200	246,240	－	-25.0%	246,240
	総 費 用 (A+B)		円	490,320	1,340,320	367,200	408,240		-69.5%	408,240

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	小学5年生に富山湾の魚の紹介や漁法などを記載した「おさかな読本」を配布した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	富山県の水産業のイメージアップと水産物の消費拡大を図るためにも、魚食普及は必要な事業である。当面、県協議会へ補助金を交付し、小学校と連携した活動を支援していきたい。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
			② 実施主体の適正化	1 適正である					
			③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり						